

東京海上・宇宙関連株式ファンド (為替ヘッジなし)/(為替ヘッジあり)

販売用資料/2026年10月作成

追加型投信/内外/株式

設定・運用:東京海上アセットマネジメント株式会社



東京海上・
宇宙関連株式
ファンド
(為替ヘッジなし)

受賞カテゴリ、評価基準等については
9ページをご覧ください

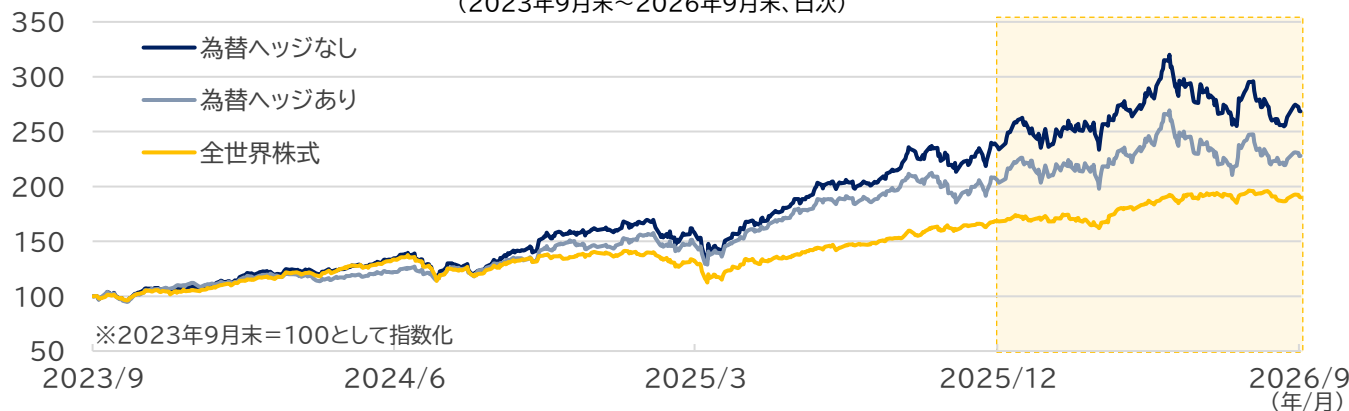
年初来の運用状況の振り返りと 今後の見通し

年初来のパフォーマンスの状況について

- 当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は年初来で為替ヘッジなしが14.8%上昇し、全世界株式を上回っていますが、6月以降は振れ幅の大きい展開となりました。
- スペースXの上場(6月12日)を控え、4-5月は既上場の宇宙関連株式への関心が高まったことで株価が大きく上昇しましたが、6月に入ると、宇宙関連株式に高値警戒感が広がったことや、スペースX株式への資金移動が起きたことなどにより下落しました。加えて、中東情勢の緊迫化、主要中央銀行のより引き締めの政策姿勢、長期金利の上昇、AI・半導体分野の成長見通しに対して投資家心理の悲観と楽観が頻繁に切り替わったことによる株価のボラティリティ(変動性)の上昇など、様々な要因も重なりました(期間別にみた基準価額の動向については、次ページ以降をご覧ください)。

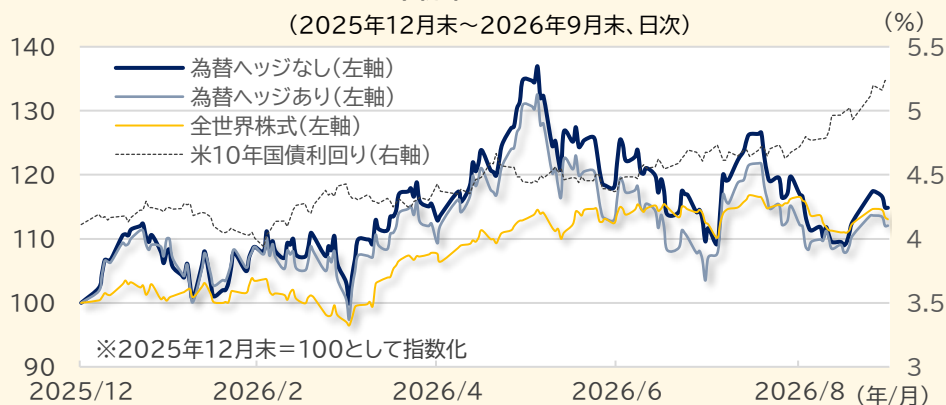
当ファンドおよび全世界株式のパフォーマンス(過去3年)

(2023年9月末~2026年9月末、日次)



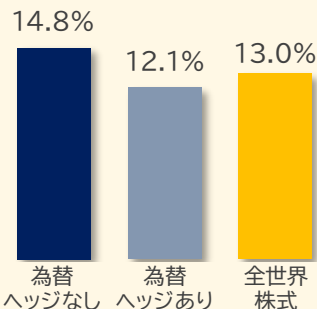
2026年初来のパフォーマンス

(2025年12月末~2026年9月末、日次)



年初来騰落率

(9月末時点)



※基準価額(税引前分配金再投資)は信託報酬控除後です。

※基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※全世界株式:MSCI オール・カントリー・ワールド指数(税引後配当込み、為替ヘッジなし、円換算)(当ファンドのベンチマークではありません)

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

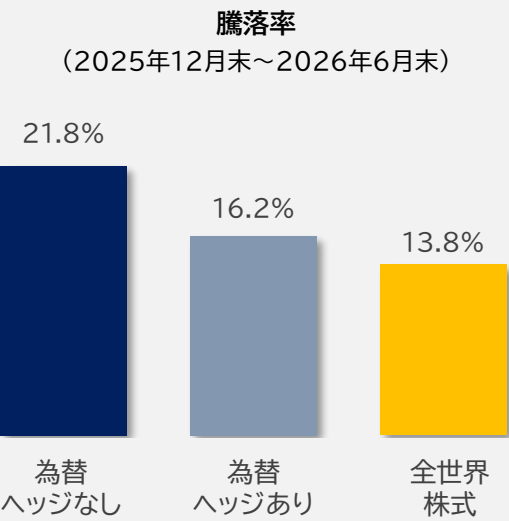
出所:ブルームバーグ

※上記は、資料作成日時点におけるヴォアIMの見解および見通しを基に作成したものであり、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2026年上半期(1～6月)のパフォーマンス動向について

- 2026年1月から6月までの当ファンドのパフォーマンスは、全世界株式を上回りました。
- 銘柄別の寄与度では、AI・半導体関連銘柄がパフォーマンスにプラス寄与した一方、決算内容が市場の期待を下回った銘柄など、主に個別要因で下落した銘柄がマイナス寄与しました。



2026年1月～6月の基準価額の主な動向

1-2月	米国によるベネズエラ侵攻、イスラエルと米国によるイランへの攻撃などを受けて防衛関連銘柄が選好されたことや、良好な企業決算などを背景に基準価額は上昇しました。
3月	中東情勢の緊迫化や原油価格の急騰を受けて世界的に株価が下落したことから、当ファンドも下落しました。
4-5月	史上最大規模となるスペースXの上場(6月12日)を控え、既上場の宇宙関連株式に注目が集まり、資金流入が活発化したことなどから、基準価額は大きく上昇しました。
6月	月間で全世界株式は小幅な上昇となりましたが、当ファンドはスペースXの大型上場を控えた投資家の資金移動や、米国の利上げへの警戒感の高まりなどをきっかけに、4-5月に急騰した銘柄で利益確定売りが進んだことなどから、大きく下落しました。

寄与度上位銘柄(パフォーマンスを押し上げた(プラスとなった)銘柄)

銘柄名	国	業種	概要	寄与度 (ポイント)	株価動向
1 ルメンタム・ホールディングス	米国	通信機器	AIデータセンターで使用される光通信機器などを提供	8.1	2月に発表した四半期決算が良好だったことや、3月のエヌビディアからの出資発表を受け、AI関連需要期待が高まったことなどから、株価は堅調に推移しました。
2 アーム・ホールディングス	米国	半導体・半導体製造装置	半導体関連の設計・ライセンス事業を展開	2.7	2月および5月に発表した四半期決算が好感され、株価は上昇基調となりました。
3 サンディスク	米国	コンピュータ・周辺機器	フラッシュメモリ等の開発・製造	2.5	AIデータセンター需要の高まりを背景としたメモリ価格の上昇が好感され、株価は大きく上昇しました。

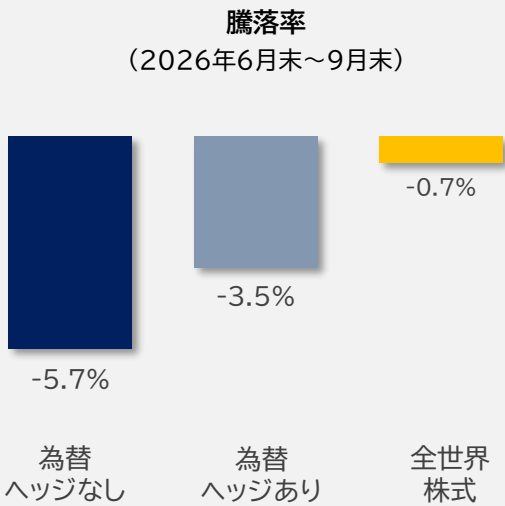
寄与度下位銘柄(パフォーマンスを押し下げた(マイナスとなった)銘柄)

銘柄名	国	業種	概要	寄与度 (ポイント)	株価動向
1 パランティア・テクノロジーズ	米国	ソフトウェア	AI・データ分析ソフトウェアの開発・提供	-1.2	バリュエーションの高さや、AIがソフトウェア業界に対する脅威になるとの見方が広がったことから、株価は軟調な展開となりました。
2 ラインメタル	ドイツ	航空宇宙・防衛	防衛・セキュリティ技術および自動車部品	-0.7	3月に発表された四半期決算の内容が市場予想を下回ったほか、6月には同社が受注する見込みであったドイツ政府の艦艇整備計画が中止となり、株価は下落しました。
3 クラトス・ディフェンス&セキュリティ・ソリューションズ	米国	航空宇宙・防衛	防衛・国家安全保障・民間向けテクノロジーなどを提供	-0.6	1月に株価が急騰し、利益成長期待が高まるなか、増資による希薄化や設備投資負担などが懸念され、株価は下落基調となりました。

※上記に記載の銘柄は2026年9月末時点における当ファンドの組入銘柄です。
※当資料に記載の企業について、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。
※業種はGICS(世界産業分類基準)産業分類に基づきます。
※寄与度については、9ページをご覧ください。
※上記は、資料作成日時点におけるヴォヤIMの見解および見通しを基に作成したものであり、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2026年7～9月期のパフォーマンス動向について

- 2026年7月から9月までの当ファンドのパフォーマンスは、全世界株式を下回りました。
- 銘柄別の寄与度では、良好な決算内容を発表し株価が大きく上昇したパランティア・テクノロジーズなどがプラス寄与した一方、4-5月の株価の上昇率が大きかったロケット・ラブやプラネット・ラブズなどが下落し、マイナス寄与しました。



2026年7月～9月の基準価額の主な動向	
7月	6月に続き、4-5月に急騰した銘柄の利益確定売りが継続したことなどから、当ファンドは7月も大幅な下落となりました。
8月	決算内容が好感された一部銘柄の株価が大きく上昇したことなどから、基準価額は上昇しましたが、エネルギー価格の上昇や米金利の上昇を受けAI関連株式が下落するなど、値動きの大きい展開となりました。
9月	米国とイランの衝突がサウジアラビアなど周辺国に波及し、原油価格が急騰しました。これにより、インフレ見通しの不透明感が高まり、米長期金利が上昇しました。また、AIの開発ペースの抑制を求める声が高まったことなどからAI関連銘柄の株価の変動性が高まりました。こうした中、当ファンドも9月末にかけて変動の大きい展開となり、小幅に下落しました。

寄与度上位銘柄(パフォーマンスを押し上げた(プラスとなった)銘柄)

銘柄名	国	業種	概要	寄与度 (ポイント)	株価動向
1 パランティア・テクノロジーズ	米国	ソフトウェア	AI・データ分析ソフトウェアの開発・提供	1.0	8月の決算発表の内容が好感されたことや、AI関連需要の力強さなどが投資家の関心を集め、株価が大きく上昇しました。
2 クラウドフレア	米国	情報技術サービス	企業向けネットワーク・サイバーセキュリティサービスを提供	0.8	企業需要の増加などを背景に同社の成長期待が高まり、9月にかけて株価は概ね上昇基調となりました。
3 ルメンタム・ホールディングス	米国	通信機器	AIデータセンターで使用される光通信機器などを提供	0.7	AIデータセンター向けの光学部品需要の高まりへの期待などから、株価は堅調に推移しました。

寄与度下位銘柄(パフォーマンスを押し下げた(マイナスとなった)銘柄)

銘柄名	国	業種	概要	寄与度 (ポイント)	株価動向
1 ロケット・ラブ	米国	航空宇宙・防衛	ロケット打ち上げ・衛星関連システムの開発・製造	-1.2	4-5月に株価が大きく上昇し、割高感が意識されたことや、新型ロケットの開発の遅れが嫌気され、7-9月にかけて株価は下落しました。
2 プラネット・ラブズ	米国	専門サービス	衛星画像・地球観測データの提供	-1.0	9月に良好な四半期決算を発表するなど、事業内容は良好であったものの、4-5月に株価が上昇したことで、割高感が意識されたことなどから株価は下落しました。
3 カーバンター・テクノロジー	米国	航空宇宙・防衛	航空宇宙・防衛・エネルギー分野向け特殊合金・高機能材料の開発・製造	-0.9	業績拡大期待などを背景に7月上旬にかけて株価は堅調に推移したものの、その後は株価の割高感が台頭したことなどから、9月にかけて株価は下落基調となりました。

※上記に記載の銘柄は2026年9月末時点における当ファンドの組入銘柄です。
※当資料に記載の企業について、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。
※業種はGICS(世界産業分類基準)産業分類に基づきます。
※寄与度については、9ページをご覧ください。
※上記は、資料作成日時点におけるヴォヤIMの見解および見通しを基に作成したものであり、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

7-9月期のパフォーマンスの総括

- 当ファンドでは、長期にわたる成長を見込む企業や設備投資負担の大きい成長企業を組み込んでおり、インフレ見通しの変化や金利の上昇といった難しいマクロ環境が当ファンドのパフォーマンスに対する重石となりました。
- 打ち上げ、地球観測、衛星ネットワークといった、事業化が初期ステージにあり、株価の評価が金利や資金調達環境、投資家のリスク選好の変化に左右されやすい企業が下落した一方で、収益性の高いテクノロジー関連企業や、継続的な収益が期待される企業の株価は上昇し、下落の一部を相殺しました。ただし、**足元のパフォーマンスは、宇宙ビジネスの長期的な需要の悪化を意味するものではなく、事業がまだ初期あるいは比較的初期に近い段階にあるか、すでに安定した収益を生み出せているかという違いによって、金利環境の変化の影響度が異なった結果と考えています。**

今後の見通しと運用方針

- 金利の高止まりや、投資家が銘柄の選別姿勢を強める環境が続く場合には、今後も株価の変動の大きい環境が続く可能性があります。しかし、**宇宙ビジネスの長期的な成長見通しについて、私たちは変わらず確信を持って強気にみています。**
- 宇宙ビジネスは、打ち上げ頻度の増加や衛星網の展開が進んだことで、より安定した事業モデルへと移行しつつあります。宇宙ビジネスが成熟に向かう過程で、投資機会の幅はさらに広がっていくものと見ています。最近でも、政策や国家安全保障の分野で、宇宙の重要性が高まっていることがうかがえます（詳細は次ページをご覧ください）。
- また、11月の米国中間選挙を経て、政治的な不確実性が低下すれば、投資家のリスク選好姿勢が強まる可能性があります。宇宙分野の戦略的重要性、商業利用の拡大、政府投資の増加を踏まえると、長期的な成長が期待される宇宙関連株式は、リスクオンの相場環境の恩恵を受けやすい位置にあると捉えています。
- 当戦略*のポートフォリオは、予想PER(株価収益率)は全世界株式と比較して相対的に高いものの、長期の売上や利益の予想成長率は上回っています。私たちは「宇宙関連株式」を航空宇宙・防衛分野だけでなく、AI・光通信、半導体、素材、サイバーセキュリティなどの関連分野からも着目し、ポートフォリオを構築しています。当ファンドでは、幅広い分野への投資を通じて、長期的な宇宙ビジネスの成長を捉える運用を引き続き行ってまいります。

*当戦略:「東京海上・宇宙関連株式ファンド」と同一戦略である「Voya Global Space」

2026年9月末時点の当戦略*のポートフォリオ特性値

	当戦略*	全世界株式
予想PER (12か月先予想)	30.5倍	18.1倍
予想売上高成長率 (3年先、年率)	46.5%	18.6%
長期予想EPS成長率 (3年～5年先、年率)	22.7%	17.1%

*当戦略:「東京海上・宇宙関連株式ファンド」と同一戦略である「Voya Global Space」

※各指標は米ドルベース。

※全世界株式:MSCI オール・カンントリー・ワールド指数(税引後配当込み、為替ヘッジなし、円換算)
(当ファンドのベンチマークではありません)

出所:ヴォヤIM

※上記は、資料作成日時点におけるヴォヤIMの見解および見通しを基に作成したものであり、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。
※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

最近の宇宙トピック① 米国の民間宇宙産業支援

2026年8月20日、トランプ米大統領は国家安全保障大統領覚書第17号(NSPM-17)に署名し、新たな国家宇宙輸送政策を発表しました。

2030年までに年間1,000回超の打ち上げ・再突入(再使用型ロケットの帰還・回収など)を支える体制構築を目標に、インフラ整備や制度の見直し、商業宇宙輸送サービスの優先利用などを実現するための対応を関係省庁に指示しました。

この発表は、世界的に宇宙開発をリードする米国が改めて民間を中心とした宇宙ビジネスの成長を強力に支援する方針を示したものであり、主に打上げ(輸送)能力の向上を通じて、米国の宇宙ビジネス拡大を後押しするものと期待されます。

国家宇宙輸送政策(2026年8月改定)の概要

目標	■ 2030年までに米国の宇宙輸送拠点を年間1,000回超の打ち上げと再突入に対応できるよう拡張する ■ 米国の宇宙における継続的な優位性を確立・維持
強化分野	具体的な取り組み(例)
打上げ・再突入インフラの整備	✓ 打ち上げ・再突入施設を商業利用者にも開放し、効率的に運用 ✓ 官民共同開発の促進、許認可や環境審査の迅速化
産業基盤・市場競争力の強化	✓ 持続可能な宇宙輸送産業の育成 ✓ 輸出政策・輸出管理の見直しによる同盟国への技術提供促進
民間活用を基本とした政府利用	✓ 連邦政府機関の衛星等(パイロード)の打ち上げにおいて、商業宇宙輸送サービスの優先利用を指示。政府活動が民間と競合しないよう抑制 ✓ 政府の衛星等(パイロード)の米国製ロケット等による打ち上げ義務化 ✓ 月面、火星への商業輸送の仕組みの開発(NASA主導)

出所:米ホワイトハウス公表資料より東京海上アセットマネジメント作成
※上記は一例であり、すべてを示すものではありません。

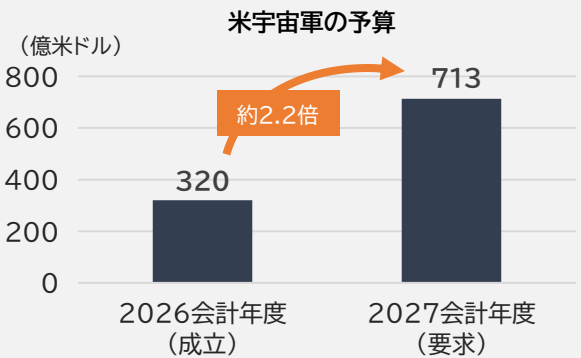
最近の宇宙トピック② 国家安全保障における宇宙の重要性の高まり

2026年9月14日、米空軍省(空軍および宇宙軍を統括)のトップである米空軍長官は、自国防衛を目的とした宇宙兵器を配備していることを公に認めました。国家安全保障の観点からも宇宙の重要性がますます高まっていることを示すニュースとなりました。

2027会計年度(2026年10月1日~2027年 9月30日)の予算案では、米宇宙軍は大幅な増額を要求しており、米国のシンクタンク、宇宙政策・戦略センターの分析によれば、議会からの増額要求分を加えた額は713億米ドルと、前年度比で約2.2倍となる見込みです。

米宇宙軍の予算増額によって、打ち上げや衛星の製造・運用等の需要拡大が見込まれ、政府から信頼された一部の民間企業が恩恵を受けることが期待されます。

当ファンドの組入銘柄(2026年9月末時点)には、ボーイング、スペースX、ロケット・ラブ、レッドワイヤーなど、宇宙軍との契約・受注実績がある企業が含まれています。



【2027年度の重点分野】

- 空中移動目標探知(宇宙ベースのセンサー)
- 宇宙データネットワーク
- ミサイル警戒・追跡

出所:宇宙政策・戦略センター公表資料(2026年8月)を基に東京海上アセットマネジメント作成
※上記は、当初の要求予算額に財政調整法によって増額された金額を含みます。
※上記は一例であり、すべてを示すものではありません。

※当資料に記載の企業について、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 1

日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、成長が期待される宇宙関連企業の株式等に投資します。
- 2

銘柄の選定にあたっては、高い技術力や競争力等を持つ宇宙関連企業と判断する銘柄の中からファンダメンタルズ分析を考慮して行います。
- 3

宇宙関連企業の株式等の運用は、「ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(ヴォヤIM)」が行います。
- 4

「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」があります。
為替ヘッジなし 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
為替ヘッジあり 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
運用による損益は、全て投資者に帰属します。
投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、宇宙関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 「為替ヘッジあり」は、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受け、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる可能性があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。 なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	為替ヘッジなし:2044年7月7日まで(2018年9月12日設定) 為替ヘッジあり:2044年7月7日まで(2019年4月9日設定)
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月および7月の各7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2026年7月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年率1.8425%(税抜1.675%) を乗じて得た額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)を乗じて得た額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

販売会社

商号(五十音順)	登録番号	加入協会				取扱いファンド	
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	ヘッジ なし	ヘッジ あり
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○			○	○
朝日信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第143号	○				○	
株式会社 足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○		○		○	○
株式会社 イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○				○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○
株式会社 愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号	○				○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	○			○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○				○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○				○	
株式会社 三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○				○	
株式会社 滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○		○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○				○	○
株式会社 七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号	○		○		○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○	○	
株式会社 大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○				○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	○	○
株式会社 東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○		○	
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○				○	○
株式会社 鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○				○	
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○	○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○				○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○				○	○
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○				○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	○

※大和証券株式会社、東海東京証券株式会社、野村證券株式会社は一般社団法人日本STO協会に加入しています。
(本情報は、販売会社からの依頼に基づき記載しております。詳しくは各販売会社にお問い合わせください。)

※当資料作成日時点

■ 設定・運用 お問い合わせは



東京海上アセットマネジメント

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク 0120-712-016 ※営業日の9時～17時

【寄与度について】(P2-P3)

当ファンドは、「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」を主たる投資先とし、同マザーファンドが宇宙関連企業の株式等に投資することで実質的な運用を行っています*。銘柄別寄与度は、「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」の基準価額騰落率に対する寄与度(円ベース)に基づきます。寄与度は、同マザーファンドが保有する各銘柄の日々の価格変動が基準価額の変動に与えた影響度合いを算出したものです。よって実際の当ファンドのパフォーマンスとは異なります。傾向を知るための参考としてご覧ください。

*ファンドの仕組み等については投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。また、資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【当資料で使用している数値について】

■MSCI オール・カントリー・ワールド指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用などすることは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

【一般的な留意事項】

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。



投資信託 テクノロジー関連
外国株式部門

東京海上・宇宙関連株式ファンド
(為替ヘッジなし)

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託部門」は過去3年間を選考期間とし、選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選考しています。選考対象は確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用のファンドを除く国内公募追加型株式投信です。(評価基準日:2026年3月31日)

※当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではありません。